

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	11,899,136	11,844,804	17,464,566
経常利益 (千円)	384,433	309,673	1,129,846
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	117,021	858,023	573,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,056	647,261	640,401
純資産額 (千円)	12,435,052	12,679,869	13,413,281
総資産額 (千円)	22,320,132	20,049,064	22,135,024
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.21	30.87	20.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	63.2	60.6

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.44	30.65

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品加工機械製造販売事業(日本)）

重要性の判断にともない、第1四半期連結会計期間より、(株)レオンアルミを連結子会社にしております。

平成24年12月31日現在では、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社6社の全てが連結対象として構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかに持ち直す兆しも見られましたが、不安定な海外景気、円高水準の継続等により、企業収益や設備投資の動向が鈍化するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

海外でも欧州債務危機に伴う世界経済の減速など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、ワールドワイドでの市場動向を調査し、市場ニーズに対応するため、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループでは、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

食品成形機においては、国内では、一昨年11月に投入した「火星人 CN580型」、続いて昨年1月に投入した「火星人 CN020型」が主力機種として定着してきたことにより、コンビニ向けのスイーツやチーズ入りハンバーグなどの調理食品の生産設備としての売上が増加しました。アジアでは、月餅等の菓子業界への「火星人 KN500型」の販売が好調で売上が増加しました。アメリカ、ヨーロッパでは、調理食品業界への「火星人 KN550型」の販売が好調で売上が増加しました。

製パンライン等においては、国内では「マルチサンドライン」、「ブッセライン」、「ブレッドライン」、「中華まんライン」、「USスチーマー」などの販売がありましたが、売上が減少しました。アジアでは、「ブレッドライン」などの販売により売上が増加しましたが、アメリカ、ヨーロッパでは、売上が減少しました。

修理その他は、国内は売上が減少しました。海外ではアジアを除き売上が減少しました。

仕入商品は、レベントオープンの売上が減少しました。

〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、前年並みの売上となりました。アメリカのオレンジベーカーリーでは、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売数量増加により売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,844百万円（対前年同四半期0.5%減）、営業利益は262百万円（対前年同四半期2.1%減）、経常利益は309百万円（対前年同四半期19.4%減）を計上いたしました。通期の業績見込みの修正にともなう繰延税金資産の取り崩しにより法人税等が増加し、四半期純損失は858百万円（前年同四半期は四半期純損失117百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は5,987百万円（対前年同四半期3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は469百万円（対前年同四半期34.6%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機の売上が増加し、外部顧客に対する売上高は752百万円（対前年同四半期0.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は32百万円（対前年同四半期27.6%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、製パンライン等、修理その他の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は1,241百万円（対前年同四半期15.2%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は43百万円（対前年同四半期3.6%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は914百万円（対前年同四半期27.4%増）、セグメント利益（営業利益）は206百万円（対前年同四半期69.6%増）となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調だったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により、外部顧客に対する売上高は2,632百万円（対前年同四半期8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は346百万円（対前年同四半期154.1%増）となりました。

食品製造販売事業(日本)

外部顧客に対する売上高は315百万円（対前年同四半期0.6%増）の前年並みとなりましたが、経費削減により、セグメント利益（営業利益）は38百万円（対前年同四半期27.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,557百万円減少し、8,161百万円となりました。これは、現金及び預金が513百万円減少、受取手形及び売掛金が回収により1,154百万円減少、仕掛品が179百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて528百万円減少し、11,887百万円となりました。これは、減価償却および減損損失などにより有形固定資産が207百万円減少、前払年金費用が224百万円増加、繰延税金資産が476百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,085百万円減少し、20,049百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて984百万円減少し、5,530百万円となりました。これは、短期借入金が185百万円減少、前受金が100百万円減少、賞与引当金が355百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて367百万円減少し、1,838百万円となりました。これは、長期借入金446百万円減少、訴訟損失引当金が10百万円減少、繰延税金負債が116百万円増加、再評価に係る繰延税金負債が20百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,352百万円減少し、7,369百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて733百万円減少し、12,679百万円となりました。これは、利益剰余金が910百万円減少、為替換算調整勘定が207百万円増加したことなどによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加の63.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は455百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産システム」、「生産装置」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	28,392	-	7,351,750	-	3,360,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 598,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,449,000	27,449	-
単元未満株式	普通株式 345,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,449	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	598,000	-	598,000	2.11
計	-	598,000	-	598,000	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,497	1,380,243
受取手形及び売掛金	3,612,727	2,458,116
商品及び製品	2,785,280	2,866,057
仕掛品	546,161	725,196
原材料及び貯蔵品	466,044	454,983
繰延税金資産	214,376	38,912
その他	213,898	251,502
貸倒引当金	12,854	13,455
流動資産合計	9,719,130	8,161,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,558,530	11,804,527
減価償却累計額	7,234,245	7,570,501
建物及び構築物(純額)	4,324,285	4,234,026
機械装置及び運搬具	5,321,368	5,623,056
減価償却累計額	3,945,195	4,342,968
機械装置及び運搬具(純額)	1,376,173	1,280,087
工具、器具及び備品	1,676,584	1,695,800
減価償却累計額	1,507,549	1,567,294
工具、器具及び備品(純額)	169,034	128,505
土地	5,197,152	5,155,161
リース資産	152,954	177,844
減価償却累計額	81,401	105,383
リース資産(純額)	71,553	72,460
建設仮勘定	38,698	99,531
有形固定資産合計	11,176,897	10,969,773
無形固定資産	79,375	87,835
投資その他の資産		
投資有価証券	470,473	401,567
前払年金費用	44,298	268,395
繰延税金資産	542,444	66,196
その他	129,465	121,434
貸倒引当金	27,059	27,693
投資その他の資産合計	1,159,621	829,899
固定資産合計	12,415,894	11,887,508
資産合計	22,135,024	20,049,064

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,411	554,229
短期借入金	3,679,684	3,494,370
リース債務	32,598	30,428
未払費用	343,162	312,475
未払法人税等	105,557	60,422
繰延税金負債	-	47,175
前受金	423,594	323,419
賞与引当金	560,443	205,133
役員賞与引当金	18,800	-
その他	744,572	503,318
流動負債合計	6,515,825	5,530,973
固定負債		
長期借入金	1,209,695	763,550
リース債務	42,434	45,544
繰延税金負債	131,741	248,099
再評価に係る繰延税金負債	617,570	597,242
訴訟損失引当金	83,900	73,278
資産除去債務	22,590	17,376
その他	97,984	93,130
固定負債合計	2,205,917	1,838,221
負債合計	8,721,742	7,369,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	6,189,436	5,279,244
自己株式	168,170	168,582
株主資本合計	20,433,766	19,523,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	4,347
土地再評価差額金	5,320,770	5,354,340
為替換算調整勘定	1,700,894	1,493,300
その他の包括利益累計額合計	7,020,484	6,843,292
純資産合計	13,413,281	12,679,869
負債純資産合計	22,135,024	20,049,064

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,899,136	11,844,804
売上原価	6,543,840	6,549,459
売上総利益	5,355,295	5,295,344
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	147,179	139,809
荷造運搬費	302,607	300,062
貸倒引当金繰入額	822	2,953
販売手数料	199,743	211,804
給料及び手当	1,966,245	1,943,572
賞与引当金繰入額	116,359	109,082
役員賞与引当金繰入額	8,550	-
退職給付費用	237,386	234,277
旅費及び交通費	236,251	268,669
減価償却費	196,337	204,255
研究開発費	494,232	455,956
その他	1,181,711	1,162,660
販売費及び一般管理費合計	5,087,426	5,033,104
営業利益	267,869	262,239
営業外収益		
受取利息	7,960	2,755
受取配当金	9,852	8,632
物品売却益	11,405	8,933
違約金収入	-	17,795
為替差益	18,724	-
関係会社整理損失引当金戻入額	56,650	-
その他	71,033	59,292
営業外収益合計	175,626	97,408
営業外費用		
支払利息	50,902	38,526
為替差損	-	4,486
その他	8,159	6,962
営業外費用合計	59,061	49,974
経常利益	384,433	309,673
特別利益		
固定資産売却益	42	-
特別利益合計	42	-

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
減損損失	96,490	191,700
投資有価証券評価損	76,770	-
災害による損失	35,368	-
特別損失合計	208,629	191,700
税金等調整前四半期純利益	175,846	117,973
法人税、住民税及び事業税	247,976	189,441
法人税等調整額	44,891	786,555
法人税等合計	292,868	975,997
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,021	858,023
四半期純損失()	117,021	858,023

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,021	858,023
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,353	3,167
土地再評価差額金	88,496	-
為替換算調整勘定	353,885	207,594
その他の包括利益合計	221,035	210,761
四半期包括利益	338,056	647,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,056	647,261

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)レオンアルミは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,825千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,733千円	794千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	543,684千円	538,268千円
のれんの償却額	13,381千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,498	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	69,496	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,488	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	69,484	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,223,287	747,852	1,464,546	718,415	9,154,101
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,710,017	8,362	163	2,232	1,720,776
計	7,933,304	756,215	1,464,709	720,647	10,874,877
セグメント利益	718,753	45,344	42,278	121,951	928,327

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,431,730	313,304	2,745,034	11,899,136
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	22	22	1,720,799
計	2,431,730	313,327	2,745,057	13,619,935
セグメント利益	136,365	30,006	166,372	1,094,699

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,094,699
セグメント間取引消去	79,246
本社一般管理費(注)	906,077
四半期連結損益計算書の営業利益	267,869

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,987,871	752,316	1,241,705	914,956	8,896,850
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,385,160	10,747	8	10,509	1,406,425
計	7,373,031	763,064	1,241,714	925,466	10,303,276
セグメント利益	469,793	32,826	43,819	206,834	753,273

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,632,793	315,159	2,947,953	11,844,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	69	69	1,406,495
計	2,632,793	315,229	2,948,022	13,251,299
セグメント利益	346,538	38,230	384,769	1,138,043

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、配当金の支払いなどにより、亞太雷恩自動機股分有限公司の資産が減少しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「食品加工機械製造販売事業（アジア）」において、635百万円減少しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,138,043
セグメント間取引消去	67,871
本社一般管理費（注）	943,675
四半期連結損益計算書の営業利益	262,239

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食品加工機械製造販売事業（日本）」セグメントにおいて、129百万円減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円21銭	30円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	117,021	858,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	117,021	858,023
普通株式の期中平均株式数(株)	27,798,365	27,794,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第51期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当金については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額 69,484千円
 1株当たりの金額 2円50銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。